



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 三井情報株式会社

コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 齋藤 正記

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 河内 健次

TEL 03-6376-1008

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	8,604	△22.8	△889	—	△866	—	△555	—
25年3月期第1四半期	11,151	11.5	175	597.3	199	205.5	109	485.5

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △471百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 95百万円 (265.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△469.15	—
25年3月期第1四半期	92.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	40,514	31,368	77.4
25年3月期	41,695	32,194	77.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 31,368百万円 25年3月期 32,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	200.00	—	300.00	500.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	200.00	—	3.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成25年8月2日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株の割合で分割し単元株式数を100株とする、株式の分割及び単元株制度の採用について決議しております。
平成26年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割後の配当予想額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない期末配当予想額は300円、平成26年3月期の配当予想合計額は500円となります。
平成26年3月期(予想)の合計欄については、期中において発行済株式数が変動するため記載を省略しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	7.7	1,700	△9.8	1,800	△13.9	1,000	△18.9	8.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割後の額を記載しております。
当社は、平成25年8月2日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で分割し単元株式数を100株とする、株式の分割及び単元株制度の採用について決議しております。
当該株式分割を考慮しない平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については845円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	1,183,431 株	25年3月期	1,183,431 株
26年3月期1Q	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期1Q	1,183,431 株	25年3月期1Q	1,183,431 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出に回復が見られる中で企業収益も改善基調となるなど、景気は全体として持ち直しの動きが見えてきました。当社グループが属するICT(※1)サービス業界においても、大企業を中心に顧客のIT投資マインドは改善してきており、需要の回復が期待出来る兆しが見えてきました。

このような中、当社グループは当連結会計年度より新中期経営計画(平成26年3月期～平成27年3月期)をスタートさせました。本計画においては、事業規模の拡大に必要と考える4つの基本戦略(営業力の強化、新ソリューション開発の強化、生産性の向上、収益基盤の改善)を中心に据えており、企業変革を図りながら積極的な経営を推進していきます。

当第1四半期連結累計期間においては、営業力の強化に向けて4月1日付けで組織変更を行い、体制の見直しと要員シフトによる営業要員の増強を図りました。

新ソリューション開発の強化に向けた取り組みとしては、コンタクトセンターで豊富な実績を持つ音声ネットワーク分野において、電話だけでなくWeb、ソーシャルメディア、ブログなどの様々なコミュニケーションチャネルを統合して、顧客との双方向なコミュニケーションを実現するクラウド型サービスを新たに開発し、提供を開始しました。また、データネットワーク分野においては、ネットワークの構成や設定をより柔軟に、且つ運用負荷を軽減しながら実現できるSDN(※2)ソリューションの提供を、他企業との協業により開始しました。

安定した収益基盤の構築に向けた取り組みとしては、サービス型ビジネスの拡大を目指してM2M(※3)サービス提供を検討するお客様を対象としたプラットフォーム構築サービス開始の準備を完了しました。

(損益の状況及びセグメント情報)

当第1四半期連結累計期間においては、ネットワーク構築の大型案件縮小などに加え前期後半の受注の落ち込みの影響を受けた結果、売上高は86億4百万円(前年同期比22.8%減)となりました。利益面においては、売上高減少の影響により営業損失は8億89百万円(前年同期は営業利益1億75百万円)、経常損失は8億66百万円(前年同期は経常利益1億99百万円)、四半期純損失は5億55百万円(前年同期は四半期純利益1億9百万円)となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っておりますが、前連結会計年度までは事業本部制の組織体制に基づき、「ビジネスソリューション事業」、「プラットフォームソリューション事業」及び「サービス事業」の3区分により開示を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間からは、新中期経営計画の実現に向け組織体制を見直しており、営業組織については産業別営業組織とソリューション別営業組織に再編成しました。これに伴い、事業セグメントを新たに定め、「インダストリーサービス」、「ソリューションサービス」、「テクニカルサポートサービス」及び「その他」による開示を行います。各セグメントの詳細は、「4. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。セグメント別売上の内訳と概況は以下のとおりです。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
インダストリーサービス	6,936	80.6
ソリューションサービス	1,371	15.9
テクニカルサポートサービス	145	1.7
その他	150	1.8
合計	8,604	100.0

インダストリーサービス

顧客の産業別に新たに設置した5つの営業本部が、それぞれの顧客ニーズに応えるために積極的な営業活動を行う一方、新たなソリューションの提供に向けた準備を積極的に進めてきました。その結果、大規模案件の獲得に向けて進捗が見られるなど、体制強化の成果が出てきました。しかしながら、案件獲得の遅延及び売上計上の期ずれ等により計画を下回ったことから、売上高は69億36百万円となりました。

ソリューションサービス

コンタクトセンターを始めとする次世代コミュニケーション事業は、パートナーとの関係強化や新ソリューションの投入など事業拡大に積極的に取り組みましたが、計画達成には至りませんでした。

データセンターやクラウドサービス等のIT基盤サービス事業については、エネルギーマネジメント(※4)サービスやメガソーラー(※5)設備の運用監視サービスを始め引き合いも強く、概ね計画通りに進捗しました。

これらの結果、売上高は13億71百万円となりました。

テクニカルサポートサービス

本セグメントは、子会社が顧客に直接提供する保守・運用サービスの売上が主な対象となりますが、案件の一部期ずれ等により計画を若干下回った結果、売上高は1億45百万円となりました。

その他

本セグメントにおいては、売上の多くを占める海外事業が堅調に推移したことから、概ね計画通りの進捗となりました。その結果、売上高は1億50百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

(※1) ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

(※2) SDNとはSoftware Defined Networkの略であり、ネットワーク構成を動的に設定するために、ネットワーク全体をソフトウェアで定義する次世代ネットワーク技術のコンセプトです。

(※3) M2MとはMachine to Machineの略であり、ネットワークにつながれた機器・装置から自動で各種データを収集・制御し集めたデータを様々なサービスに活用することです。また、機器間、装置間同士で相互に情報交換を行える仕組みのことを表します。

(※4) エネルギーマネジメントとは、建物内で利用する電気やガスといったエネルギー使用量を測定・分析し、機器、設備等の運転管理を調節することでエネルギー消費の効率化やパフォーマンスの向上につなげていこうとする管理手法です。

(※5) メガソーラーとは、出力1メガワット(1,000キロワット)以上の大規模な太陽光発電を指し、再生可能エネルギーの基幹電源として期待されています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は405億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億80百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、仕掛品7億78百万円の増加、前払費用5億37百万円の増加、預け金36億円の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金54億57百万円の減少、有価証券10億円の減少等により、前連結会計年度末に比べて14億99百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産1億12百万円の増加、投資その他の資産1億43百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて3億18百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は91億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億54百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、未払費用11億55百万円の増加、前受金8億75百万円の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金10億15百万円の減少、賞与引当金5億8百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて4億14百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて59百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は313億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億26百万円の減少となりました。

株主資本につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金5億55百万円の減少、配当による利益剰余金3億55百万円の減少により、前連結会計年度末に比べて9億10百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額につきましては、前連結会計年度末に比べて84百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成25年5月7日に公表しました通期業績予想の変更はありません。しかし、今後の様々な要因によって実際の業績が予想値と異なる可能性があり、その場合には速やかに公表します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384	3,001
受取手形及び売掛金	10,320	4,863
有価証券	1,000	—
商品及び製品	416	479
仕掛品	962	1,741
前払費用	1,223	1,761
預け金	15,000	18,600
その他	1,218	1,579
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	33,525	32,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995	1,967
工具、器具及び備品（純額）	1,251	1,354
土地	1,550	1,550
その他（純額）	0	36
有形固定資産合計	4,796	4,908
無形固定資産		
その他	1,256	1,319
無形固定資産合計	1,256	1,319
投資その他の資産		
差入保証金	1,089	1,086
その他	1,043	1,190
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,116	2,260
固定資産合計	8,170	8,489
資産合計	41,695	40,514
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,187	2,172
未払費用	546	1,702
未払法人税等	330	87
前受金	2,506	3,381
賞与引当金	1,091	583
役員賞与引当金	24	5
受注損失引当金	78	98
その他	1,416	735
流動負債合計	9,181	8,767
固定負債		
資産除去債務	84	97
負ののれん	110	107
その他	124	173
固定負債合計	318	378
負債合計	9,500	9,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	13,446	12,536
株主資本合計	32,031	31,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	240
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	1	8
その他の包括利益累計額合計	163	247
純資産合計	32,194	31,368
負債純資産合計	41,695	40,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	11,151	8,604
売上原価	8,172	6,469
売上総利益	2,979	2,134
販売費及び一般管理費	2,804	3,024
営業利益又は営業損失(△)	175	△889
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	2	0
その他	11	7
営業外収益合計	28	22
営業外費用		
支払利息	—	0
貸倒引当金繰入額	1	—
為替差損	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	0
経常利益又は経常損失(△)	199	△866
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	199	△866
法人税、住民税及び事業税	262	68
法人税等調整額	△171	△379
法人税等合計	90	△311
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	109	△555
四半期純利益又は四半期純損失(△)	109	△555

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	109	△555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	80
繰延ヘッジ損益	△9	△3
為替換算調整勘定	△6	7
その他の包括利益合計	△14	84
四半期包括利益	95	△471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95	△471
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	インダスト リーサービ ス (百万円)	ソリューシ ョンサービ ス (百万円)	テクニカル サポートサ ービス (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	6,936	1,371	145	8,453	150	8,604	—	8,604
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	6	1,298	1,316	6	1,322	△1,322	—
計	6,947	1,377	1,444	9,769	157	9,926	△1,322	8,604
セグメント利益又は 損失(△)	△378	△248	58	△568	△105	△674	△214	△889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティング等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりです。

	調整額(百万円)
セグメント間取引消去等(※1)	45
全社費用配賦差額(※2)	△254
棚卸資産の調整額	△4
固定資産の調整額	△1
合計	△214

(※1) セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(※2) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、セグメント情報における報告セグメントの区分を「ビジネスソリューション事業」「プラットフォームソリューション事業」「サービス事業」の3区分としておりましたが、これまでの事業本部制から産業別営業組織とソリューション別営業組織に組織体制を変更したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「インダストリーサービス」「ソリューションサービス」「テクニカルサポートサービス」の3区分とし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」に集約する変更を行っております。各セグメントの内容は以下のとおりです。

インダストリーサービス

顧客の事業特性に合わせたアプリケーションやソリューションの企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。顧客ニーズにワンストップで応えるために顧客産業別の営業本部を設置しており、各種アプリケーションからネットワーク構築までトータルサービスを提供しています。

ソリューションサービス

コンタクトセンターをはじめとするコミュニケーション事業、およびデータセンターを利用したサービス事業の企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。コミュニケーション事業においては、機器販売からシステム構築まで一貫して行っており、サービス事業においては自社データセンターを活用して様々なクラウドサービスを提供しています。

テクニカルサポートサービス

子会社が行う顧客システムの運用保守に関わる業務を対象としております。(当社グループでは、当社から顧客に運用保守サービスを提供する場合と、子会社から顧客に同サービスを提供する場合があります。)

その他

上記以外の事業の企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。具体的には、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティングなど、広範囲にわたって取り組んでいます。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前第1四半期連結累計期間に遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を前第1四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報についても、必要な財務データを抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成25年8月2日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、当社普通株式1株を100株の割合をもって分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,183,431株
今回の分割により増加する株式数	117,159,669株
株式分割後の発行済株式総数	118,343,100株
株式分割後の発行可能株式総数	480,000,000株

(3) 株式分割の時期

基準日公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日において行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	0円92銭	△4円69銭

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス (百万円)	1,751	—
ソリューションサービス (百万円)	368	—
テクニカルサポートサービス (百万円)	19	—
その他 (百万円)	—	—
合計	2,140	58.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

4. 当第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しておりますが、前第1四半期連結累計期間のセグメント区分を当第1四半期連結累計期間のセグメント区分で算定することが困難なため、セグメント毎の前年同期比は記載しておりません。

5. 前年同期と比較して生産実績が著しく減少しておりますが、主要顧客である三井物産ほか商社、金融機関、情報通信事業者向け等のシステム構築案件が減少したためです。

② 受注及び受注残高状況

当第1四半期連結累計期間の受注及び受注残高状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス	6,516	—	16,663	—
ソリューションサービス	2,076	—	4,319	—
テクニカルサポートサービス	269	—	263	—
その他	531	—	538	—
合計	9,393	87.3	21,785	102.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

3. 当第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しておりますが、前第1四半期連結累計期間のセグメント区分を当第1四半期連結累計期間のセグメント区分で算定することが困難なため、セグメント毎の前年同期比は記載しておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス (百万円)	6,936	—
ソリューションサービス (百万円)	1,371	—
テクニカルサポートサービス (百万円)	145	—
その他 (百万円)	150	—
合計	8,604	77.2

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産株式会社	2,112	18.9	1,882	21.9

なお、前第1四半期連結累計期間に記載しておりました「KDDI(株)」の1,173百万円につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下となるため、記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。
4. 当第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しておりますが、前第1四半期連結累計期間のセグメント区分を当第1四半期連結累計期間のセグメント区分で算定することが困難なため、セグメント毎の前年同期比は記載しておりません。